

2 歳 入

令和7年度の歳入決算の状況は第2表(5頁)のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額847億7302万9千円に対し、決算額は816億7681万5千円で、差引30億9621万4千円となり、翌年度への繰越額29億5183万8千円を差し引くと、1億4437万6千円最終予算額から減額となりました。

【予算との比較(第2表(5頁)中不足額①－②)】

最終予算額を上回った主な科目は、市税が6166万8千円の増、利子割交付金が3618万2千円の増、地方交付税が3億6175万9千円の増となっています。

一方、最終予算額を下回った主な科目は、諸収入が1億455万2千円の減、市債が2億8750万円の減となっています。

なお、市税の決算状況については、第3表(6頁)のとおりです。

【構成比】

構成比は、第2表(5頁)のとおり市税の占める割合が30.5%と最も高く、次いで国庫支出金20.3%、地方交付税14.5%、県支出金7.6%の順となっています。

款別の構成比の推移は、第1図(6頁)に示すとおりで、前年度と比べ、個人市民税の増等により、市税の占める割合が高くなっています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、参考2(7頁)に示しています。

前年度を上回った主な科目は、市税が7億4433万9千円の増(増減率3.1%)、地方交付税が5億9504万6千円の増(同5.3%)、市債が9億3020万円の増(同21.5%)です。

一方、前年度を下回った主な科目は、地方特例交付金が6億8116万7千円の減(増減率△82.5%)、繰入金が20億6745万9千円の減(同△39.1%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した科目)

款	要 因
市税	個人市民税の増等によるものです。
地方交付税	基準財政需要額(個別算定経費)の増等による普通交付税の増等によるものです。
市債	文化施設整備事業債の増等によるものです。

(前年度より減少した科目)

款	要 因
地方特例交付金	個人市民税の定額減税に伴う減収補填分の減等によるものです。
繰入金	減債基金繰入金の減等によるものです。

【主な一般財源の状況(7頁下段参照)】

地方交付税の増等により、前年度より9億1512万8千円増加しています。

【主な歳入の収納状況】

市税及び主な使用料等の収納状況については、資料1－1(8頁)のとおりです。

第2表 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

	款	最終予算額	決 算 額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①－②
*	市 税	24,842,978	24,904,646	30.5%	△61,668		△ 61,668
	地方譲与税	474,500	498,858	0.6%	△24,358		△ 24,358
	利子割交付金	36,000	72,182	0.1%	△36,182		△ 36,182
	配当割交付金	233,000	214,511	0.3%	18,489		18,489
	株式等譲渡所得割交付金	303,000	311,247	0.4%	△8,247		△ 8,247
	法人事業税交付金	364,000	382,298	0.5%	△18,298		△ 18,298
	地方消費税交付金	4,592,000	4,592,257	5.6%	△257		△ 257
	ゴルフ場利用税交付金	16,000	17,535	0.0%	△1,535		△ 1,535
	環境性能割交付金	69,000	64,187	0.1%	4,813		4,813
	地方特例交付金	144,221	144,939	0.2%	△718		△ 718
	地方交付税	11,451,907	11,813,666	14.5%	△361,759		△ 361,759
	交通安全対策特別交付金	14,000	13,850	0.0%	150		150
*	分担金及び負担金	292,523	297,368	0.4%	△4,845	3,704	△ 8,549
*	使用料及び手数料	1,473,154	1,440,028	1.8%	33,126		33,126
	国庫支出金	17,819,500	16,550,705	20.3%	1,268,795	1,204,715	64,080
	県支出金	6,375,556	6,170,445	7.6%	205,111	157,253	47,858
*	財産収入	312,715	322,140	0.4%	△9,425	9,590	△ 19,015
*	寄附金	321,258	267,910	0.3%	53,348		53,348
*	繰入金	3,290,643	3,219,597	3.9%	71,046		71,046
*	繰越金	2,274,832	2,274,832	2.8%			
*	諸収入	3,052,842	2,854,614	3.5%	198,228	93,676	104,552
	市 債	7,019,400	5,249,000	6.4%	1,770,400	1,482,900	287,500
	うち建設地方債	6,984,400	5,214,000	6.4%	1,770,400	1,482,900	287,500
	うち臨時財政対策債						
	うち過疎債(ソフト分)	35,000	35,000	0.0%			
	計	84,773,029	81,676,815	100.0%	3,096,214	2,951,838	144,376

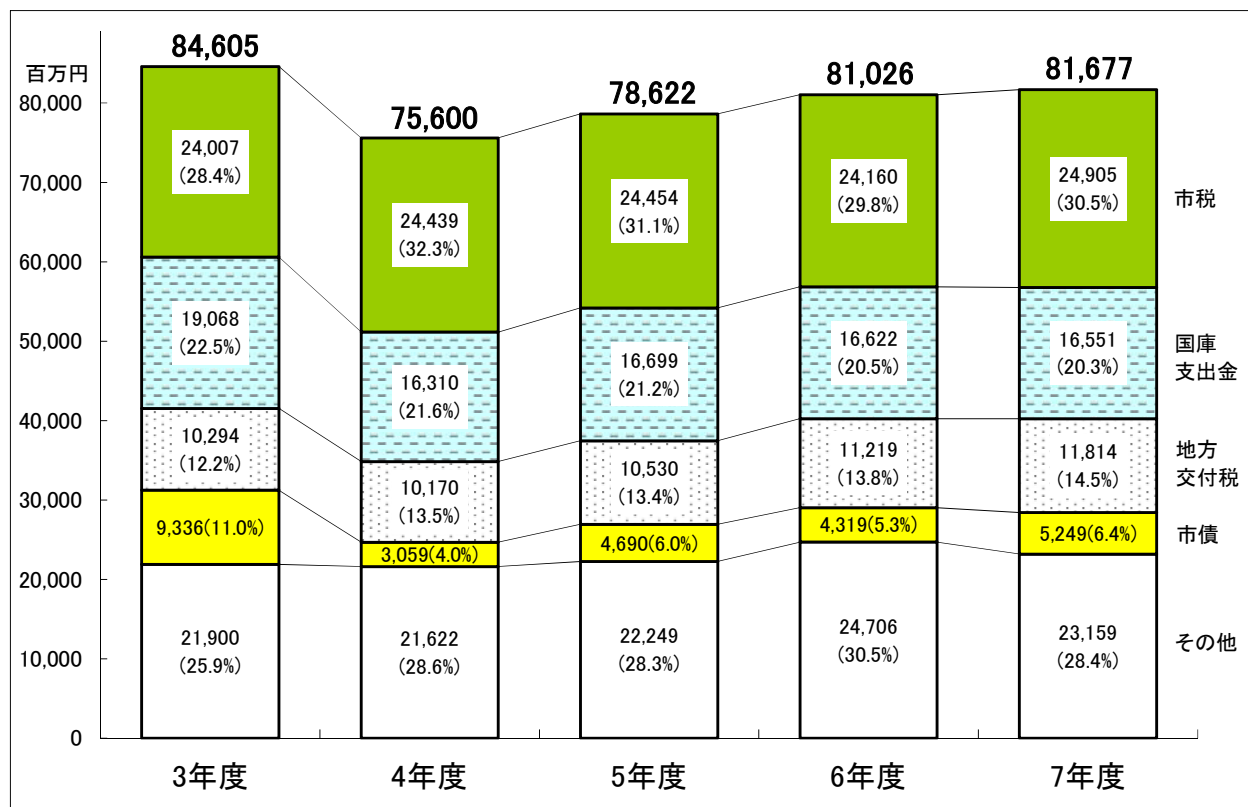
※構成比は総額に占める割合

参考1 自主財源と依存財源

(単位:千円)

	区 分	最終予算額	決 算 額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①－②
*	自主財源	35,860,945	35,581,135	43.6%	279,810	106,970	172,840
	依存財源	48,912,084	46,095,680	56.4%	2,816,404	2,844,868	△ 28,464
	計	84,773,029	81,676,815	100.0%	3,096,214	2,951,838	144,376

第1図 一般会計歳入決算額及び構成比の推移



第3表 市税の決算状況

(単位:千円)

款	最終予算額①	調定額	収入額②	不納欠損額	収入未済額	不足額①－②
1 市 民 税	10,446,095 (541,320)	10,792,405 (648,164)	10,567,945 (652,775)	8,469 (△ 785)	215,991 (△ 3,826)	△ 121,850 (△ 111,455)
(1) 個 人	9,136,271 (764,196)	9,374,460 (763,745)	9,166,673 (769,692)	7,672 (△ 1,297)	200,115 (△ 4,650)	△ 30,402 (△ 5,496)
(2) 法 人	1,309,824 (△ 222,876)	1,417,945 (△ 115,581)	1,401,272 (△ 116,917)	797 (512)	15,876 (824)	△ 91,448 (△ 105,959)
2 固 定 資 産 税	11,096,130 (99,574)	11,456,277 (118,609)	11,054,711 (81,735)	14,074 (△ 7,744)	387,492 (44,618)	41,419 (17,839)
(1) 土 地	2,740,935 (18,462)	2,830,159 (20,443)	2,729,338 (11,494)	3,534 (△ 1,962)	97,287 (10,911)	11,597 (6,968)
(2) 家 屋	4,958,967 (87,294)	5,118,632 (89,518)	4,936,288 (71,616)	6,391 (△ 3,447)	175,953 (21,349)	22,679 (15,678)
(3) 償却資産	3,212,410 (△ 5,699)	3,323,668 (9,131)	3,205,267 (△ 892)	4,149 (△ 2,335)	114,252 (12,358)	7,143 (△ 4,807)
(4) 国有資産等所在市町村 交付金	183,818 (△ 483)	183,818 (△ 483)	183,818 (△ 483)			
3 軽 自 動 車 税	554,011 (11,665)	570,670 (10,816)	558,030 (12,105)	1,076 (△ 56)	11,564 (△ 1,233)	△ 4,019 (△ 440)
4 市 た ば こ 税	1,062,263 (4,232)	1,047,088 (△ 18,326)	1,047,088 (△ 18,326)			15,175 (22,558)
5 入 湯 税	910 (82)	1,058 (△ 130)	1,058 (△ 130)			△ 148 (212)
6 都 市 計 画 税	1,683,569 (21,662)	1,737,596 (21,901)	1,675,814 (16,180)	2,163 (△ 1,190)	59,619 (6,911)	7,755 (5,482)
計	24,842,978 (678,535)	25,605,094 (781,034)	24,904,646 (744,339)	25,782 (△ 9,775)	674,666 (46,470)	△ 61,668 (△ 65,804)

* ()内は、対前年増減額。

都市計画税(決算額16億7581万4千円)については、街路(7%)、公園(3%)、下水道(89%)、市街地開発(1%)の都市計画事業に充てています。

参考2 一般会計歳入決算前年度比較

(単位:千円)

款	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,904,646	30.5%	24,160,307	29.8%	744,339	3.1%
地方譲与税	498,858	0.6%	490,908	0.6%	7,950	1.6%
利子割交付金	72,182	0.1%	17,664	0.0%	54,518	308.6%
配当割交付金	214,511	0.3%	193,505	0.2%	21,006	10.9%
株式等譲渡所得割交付金	311,247	0.4%	266,516	0.3%	44,731	16.8%
法人事業税交付金	382,298	0.5%	427,041	0.5%	△44,743	△10.5%
地方消費税交付金	4,592,257	5.6%	4,252,433	5.2%	339,824	8.0%
ゴルフ場利用税交付金	17,535	0.0%	17,502	0.0%	33	0.2%
環境性能割交付金	64,187	0.1%	57,238	0.1%	6,949	12.1%
地方特例交付金	144,939	0.2%	826,106	1.0%	△681,167	△82.5%
地方交付税	11,813,666	14.5%	11,218,620	13.8%	595,046	5.3%
交通安全対策特別交付金	13,850	0.0%	14,508	0.0%	△658	△4.5%
分担金及び負担金	297,368	0.4%	308,663	0.4%	△11,295	△3.7%
使用料及び手数料	1,440,028	1.8%	1,491,485	1.8%	△51,457	△3.5%
国庫支出金	16,550,705	20.3%	16,622,150	20.5%	△71,445	△0.4%
県支出金	6,170,445	7.6%	5,696,512	7.0%	473,933	8.3%
財産収入	322,140	0.4%	173,004	0.2%	149,136	86.2%
寄附金	267,910	0.3%	287,426	0.4%	△19,516	△6.8%
繰入金	3,219,597	3.9%	5,287,056	6.5%	△2,067,459	△39.1%
繰越金	2,274,832	2.8%	2,393,140	3.0%	△118,308	△4.9%
諸収入	2,854,614	3.5%	2,505,524	3.1%	349,090	13.9%
市 債	5,249,000	6.4%	4,318,800	5.3%	930,200	21.5%
うち建設地方債	5,214,000	6.4%	4,111,100	5.1%	1,102,900	26.8%
うち臨時財政対策債			172,700	0.2%	△172,700	皆減
うち過疎債(ソフト分)	35,000	0.0%	35,000	0.0%		
計	81,676,815	100.0%	81,026,108	100.0%	650,707	0.8%

参考3 普通交付税と臨時財政対策債

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	10,551,907	12.9%	10,034,236	12.4%	517,671	5.2%
臨時財政対策債			172,700	0.2%	△172,700	皆減
計	10,551,907	12.9%	10,206,936	12.6%	344,971	3.4%

*構成比は、歳入総額に占める割合。

参考4 主な一般財源の状況

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
主な一般財源	43,030,176	52.7%	42,115,048	52.0%	915,128	2.2%

*主な一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等を合計した地方財政計画上の一般財源の額で、(款)市税から(款)交通安全対策特別交付金までの計に臨時財政対策債を加えたもの。

資料1-1 市税及び主な使用料等の収納状況(一般会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分			最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市税	7年度	現年	24,682,690	24,972,695	24,754,580		218,115	99.13
		滞納繰越分	160,288	632,399	150,066	25,782	456,551	23.73
		合計①	24,842,978	25,605,094	24,904,646	25,782	674,666	97.26
	6年度	現年	24,014,169	24,213,263	23,997,526		215,737	99.11
		滞納繰越分	150,274	610,797	162,781	35,557	412,459	26.65
		合計②	24,164,443	24,824,060	24,160,307	35,557	628,196	97.33
	増減(①-②)		678,535	781,034	744,339	△ 9,775	46,470	△ 0.07
保育料	7年度	現年	178,084	184,368	183,480		888	99.52
		滞納繰越分		3,686	1,811	223	1,652	49.13
		合計①	178,084	188,054	185,291	223	2,540	98.53
	6年度	現年	200,794	195,640	194,900		740	99.62
		滞納繰越分		8,659	3,170	2,543	2,946	36.61
		合計②	200,794	204,299	198,070	2,543	3,686	96.95
	増減(①-②)		△ 22,710	△ 16,245	△ 12,779	△ 2,320	△ 1,146	1.58
住宅使用料	7年度	現年	534,426	536,642	518,065		18,577	96.54
		滞納繰越分		53,556	7,514	4,680	41,362	14.03
		合計①	534,426	590,198	525,579	4,680	59,939	89.05
	6年度	現年	554,673	558,592	541,322		17,270	96.91
		滞納繰越分		46,942	7,504	3,152	36,286	15.99
		合計②	554,673	605,534	548,826	3,152	53,556	90.64
	増減(①-②)		△ 20,247	△ 15,336	△ 23,247	1,528	6,383	△ 1.59
学校給食費収入	7年度	現年	600,863	580,332	578,675		1,657	99.71
		滞納繰越分		2,713	2,019		694	74.42
		合計①	600,863	583,045	580,694		2,351	99.60
	6年度	現年	601,538	590,230	588,562		1,668	99.72
		滞納繰越分		4,882	3,732	112	1,038	76.44
		合計②	601,538	595,112	592,294	112	2,706	99.53
	増減(①-②)		△ 675	△ 12,067	△ 11,600	△ 112	△ 355	0.07

*収入済額には、還付未済額を含む。

*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

資料1－2 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

＜説明＞ 消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日には10%へ引上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当について予算や決算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

	決算額	＜うち増収分＞
地方消費税交付金	4,592,257千円	2,528,902千円
		(単位:千円)

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	255,925	190,070
	子ども医療扶助経費	523,056	448,169
	ひとり親家庭医療扶助経費	103,695	55,458
	重度心身障害者医療扶助補助経費	678,011	353,481
	母子健康診査経費	140,421	132,330
	養育医療扶助経費	15,053	6,988
	予防接種経費	682,221	576,074
	妊娠・出産・育児支援経費	7,477	3,888
	生活習慣病等対策経費	222,362	178,551
	保健事業推進経費	815	357
	鍼灸療養費負担経費	9,874	3,362
	保健センター運営経費	7,841	7,841
	地域医療連携推進経費	2,725	2,725
	介護扶助経費	116,327	27,800
	医療扶助経費	2,698,916	561,297
	国民健康保険事業会計繰出金	1,417,282	739,508
小 計		6,882,001	3,287,899 (721,158)
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	83,606	83,501
	中学校関係学校給食費等扶助経費	83,580	83,309
	サポート教員等配置経費	143,988	143,988
	学童保育推進経費	695,977	224,166
	私立幼稚園事業補助経費	412,280	130,056
	認定こども園経費	563,187	147,804
	地域型保育経費	324,483	68,433
	子育て支援推進経費	4,360	1,454
	公立保育園運営経費	305,464	226,992
	私立保育園運営経費	38,768	21,841
	特別保育推進経費	40,870	26,216
	公立保育園施設整備事業費	593,605	10,573
	私立保育園施設整備事業費	13,255	4,418
	民間保育サービス施設経費	45,308	18,627
	私立保育園保育実施経費	2,929,560	613,562
	病児・病後児保育経費	133,037	41,055
	要保護児童対策推進経費	10,712	7,123
	待機児童対策推進経費	800	800
	私立幼稚園教育振興経費	16,292	16,292
	放課後子ども対策経費	11,686	6,311
	児童手当扶助経費	3,227,080	300,898
保育料軽減による影響額			94,953
小 計		9,677,898	2,272,372 (498,416)

(単位:千円)

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
介護・高齢者福祉	在宅老人援護経費	3,847	3,847
	老人福祉施設運営経費	196,672	169,139
	高齢者バス優待乗車助成経費	114,162	114,162
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,559,110	2,559,110
	後期高齢者医療会計繰出金	871,034	320,555
	地域福祉総合相談センター運営経費	22,055	5,515
	介護保険事業会計繰出金	2,738,117	2,577,263
	小 計	6,504,997	5,749,591 (1,261,099)
障害者福祉	障害者バス優待乗車助成金	46,121	46,121
	福祉タクシー等障害者援護経費	21,359	21,092
	地域生活支援経費	143,113	83,944
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	9,138	9,138
	自立支援医療経費	308,714	37,731
	障害者総合相談支援経費	30,418	21,859
	小 計	558,863	219,885 (48,229)
合 計		23,623,759	11,529,747 (2,528,902)

※ 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

参考5: 上記の表を対象者別に区分した場合(再掲)

(単位:千円)

区 分	事業費	一般財源 ()は、交付金充当額
子育て支援に要する経費	11,052,454	3,387,026 (742,901)
障害者支援に要する経費	1,236,874	573,366 (125,760)
高齢者支援に要する経費	6,979,287	6,144,313 (1,347,676)
その他	4,355,144	1,425,042 (312,565)
合 計	23,623,759	11,529,747 (2,528,902)